

## プラスチック問題に関する調査計画案

### 1. プラスチック問題について

プラスチックは軽量で、生産性や形状の自由度が高く、安価であるため、私たちの生活の必需品となっている。一方、プラスチックごみによる海洋汚染が世界的に深刻な問題となっている。海洋に流出したプラスチックは分解されないため、長期間にわたって海を漂流する。

世界では年間 800 万トンのプラスチックが海洋に流入していると推定されており、現在のペースでプラスチックごみが増え続けると「2050 年には海の中のプラスチックの重量が、魚の重量を超える」（エレン・マッカーサー財団の予測, 2016 年）と言われている。

海洋プラスチック問題が深刻化するにつれ、生態系や人の健康への影響が指摘されている。

表 1 プラスチックごみの影響

生物への直接影響	魚類、海鳥、海洋哺乳類、ウミガメ等の約 700 種の生物が海洋ごみの影響を受けており、90%以上は漁網ごみ（ゴーストネット）に絡まる、プラスチックごみの誤食によるものである。 海洋生物への影響は、漁業資源の劣化等の経済的な損失にもつながっていると考えられる。
漂着ごみによる影響	海岸にプラスチックごみが大量に漂着し、海浜生態系の劣化、景観の悪化等を引き起こす。漂着ごみのプラスチックには PCB や重金属などの有害物質が含まれており、ヤドカリ等の海浜に生息する生物が摂取することが懸念されている。
マイクロプラスチックによる影響	直径 5mm 以下のプラスチックで、世界中の海で観測され、魚介類、食塩、ボトル入り飲料水からも確認されている。海水中の有害物質（PCB や DDP 等）を吸着する性質があるため、生態系への影響、健康被害が懸念されている。
地球温暖化の要因	プラスチックは石油から製造され、その製造過程でもエネルギーが使用されるため、生産、処分、海洋流出は地球温暖化の原因の一つとなっている。

海洋プラスチックごみの問題は世界的な課題として、2018 年の大阪 G7 サミットにおいて、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を 2050 年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルーオーシャンビジョン」が共有されている。

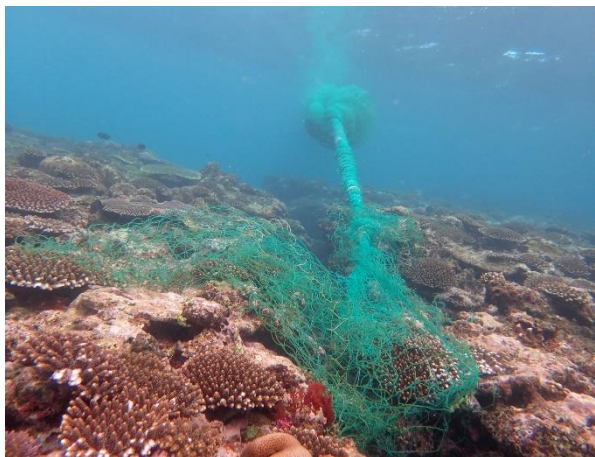
また、国は 2018 年に「プラスチック循環戦略」を策定し、2030 年までにワンウェイプラスチックを 25%排出抑制、包装容器の 6 割をリユース・リサイクル、2035 年までに使用済みプラスチックを 100%有効利用するといったマイルストーンを示している。2021 年 6 月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が成立し、来年度の春頃に施行される予定である。

## 2. 沖縄県の海洋プラスチックの影響

### (1) 生物やサンゴ礁への影響

県内の海岸にも多くのごみが漂着している。海中を漂うレジ袋等をウミガメや海鳥が誤食することや漁網がサンゴにかかるといった直接的な影響に加え、漂着したプラスチックに含まれるニッケル、クロム、鉛の流出による生態系への影響が懸念されている。

また、沖縄周辺の海域においてもマイクロプラスチックが確認されており、生態系に与える影響や、海産物や食塩の摂取を通じて人体に入った際の健康への影響が懸念されている。



サンゴに絡まる漁網



プラごみを被るヤドカリ

### (2) 観光産業への影響

沖縄県内への入域観光客数は、新型コロナウイルス感染拡大前の平成 30 年度は 1,000 万人を超え、観光は沖縄の基幹産業となっている。アンケート結果では、観光客の活動内容の 25%は海水浴・マリレジャーとなっている。また、旅行の満足度では「海的美しさ」「景観」が上位 2 位を占めており、沖縄観光に美しい海が欠かせない要素となっている。

海岸に漂着するプラスチックごみは沖縄の観光資源の劣化、イメージダウンといった大きなマイナスの影響を及ぼすと考えられる。



プラごみが漂着したビーチ



海中を漂うビニール袋

### 3. プラスチックに関する調査計画

#### (1) 漂着ごみの調査（資料調査）

県内の海岸におけるプラスチックごみの漂着状況について、既存資料の調査を行う。沖縄県が継続的に実施している「沖縄県海岸漂着物モニタリング調査」の結果を整理し、県内におけるプラスチックごみの漂着状況やマイクロプラスチックの分布状況を把握する。

また、学術論文等も収集し、全国的に見た沖縄県の漂着ごみの特徴や生態系等への影響についても情報を整理する。

表 2 収集・整理予定の資料

資料名	発行・著者
沖縄県海岸漂着物等地域対策推進事業報告書	沖縄県環境整備課
沖縄県内における海岸漂着物等の現況	沖縄県環境整備課
漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査地域検討会(沖縄県)報告書	環境省 漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査総括検討会(沖縄県)
Analysis of small microplastics in coastal surface water samples of the subtropical island of Okinawa, Japan	Christina Ripken 他 (OIST)
西表島におけるゴミの漂着機構の把握	通事善則 他

#### (2) ごみ処理の状況調査（資料調査、ヒアリング調査）

プラスチックごみの処理状況を把握するため、資料調査及びヒアリング調査を実施する。資料調査では、過年度の一般廃棄物処理実態調査結果や沖縄県産業廃棄物実態調査結果などの既存資料を収集、情報整理を行う。

ヒアリング調査では、産業廃棄物収集運搬業者や産業廃棄物処分業者を対象にプラスチックごみの搬入先や処理方法について聞き取りを行い、情報整理を行う。

表 3 資料調査で収集・整理予定の資料

資料名	発行・著者
沖縄県産業廃棄物実態調査報告書	沖縄県環境部
一般廃棄物処理実態調査結果	環境省

(3) 県民への意識調査（アンケート調査）

県民が一体となって取り組む実行可能な対策を検討するための基礎情報を収集することを目的に、県民のプラスチック問題への関心度、プラスチック利用削減の課題、取組状況等について、アンケート調査を実施する。

表 4 県民へのアンケート調査 調査概要（案）

調査対象	沖縄県民
調査手法	WEB アンケート
標本数	400 件程度
アンケート項目	別添資料 6 を参照

(4) 事業者の取組状況調査（アンケート調査、ヒアリング調査）

県内における取り組みを推進するための基礎情報を収集することを目的に、事業者のプラスチック問題への関心度、プラスチック利用削減における課題、取組状況等について、アンケート調査を実施する。また、特にプラスチック利用量の多い事業者や先進的な取り組みを実施している事業者に対しては、ヒアリング調査により詳細な情報を収集する。

表 5 事業者へのアンケート調査 調査概要（案）

調査対象	沖縄県内事業者
調査手法	国税庁法人登録サイト等から事業所を抽出し、郵送法によるアンケートを実施。
配布数	1,000 件程度
アンケート項目	別添資料 7 を参照
ヒアリング調査	<p>県内のプラスチック製造・加工・販売・使用等に関わる事業所 10 社程度を選定し、現状及び課題（プラスチック製品の使用量・製造量、取組が困難な理由等）、具体的な取組等（取組の内容、プラスチック代替品の使用・製造量等）についてヒアリング調査を実施。</p> <p style="text-align: center;">調査対象事業所の例</p> <p>【食品・飲料等の製造・販売】  【卸売】  【各種商品小売】  【食肉加工品や飲料等の製造及び販売】  【建築・農業資材・梱包などのプラスチック加工等】  【観光業・その他】</p>

## (5) 取り組み事例調査（資料調査）

提言の参考とするため、県内外における脱プラスチックに向けた取り組みについてインターネット・文献の調査を行い、最新の情報を収集・整理する。

## 4. 調査スケジュール

表 7 業務工程表

業務項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
万国津梁会議の開催		開催準備 第1回		開催準備 第2回			開催準備 第3回		
		計画法		調査結果					
プラスチック問題に関する 県内の現状の調査 漂着ごみ、ごみ処理状況、 県民意識、取組状況、 事例調査	計画検討		意見 調査実施		結果整理	意見 とりまとめ			